

令和 3 年度

三 沢 市

公営企業会計決算審査意見書
経営健全化審査意見書

三 沢 市 水 道 事 業 会 計

三 沢 市 下 水 道 事 業 会 計

三 沢 市 立 三 沢 病 院 事 業 会 計

三 沢 市 監 査 委 員

三 監 発 第 4 6 号
令 和 4 年 8 月 1 8 日

三 沢 市 長 小 檜 山 吉 紀 様

三 沢 市 監 査 委 員 中 野 渡 進
三 沢 市 監 査 委 員 馬 場 騎 一

令 和 3 年 度 三 沢 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 30 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づ き 審 査 に 付 さ れ た、
令 和 3 年 度 三 沢 市 水 道 事 業 会 計、三 沢 市 下 水 道 事 業 会 計 及 び
三 沢 市 立 三 沢 病 院 事 業 会 計 の 決 算 に つ い て 審 査 し た 結 果、次 の
と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

目 次

水道事業会計

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審査の結果及び意見	1
第5	審 査 の 内 容	3
1	事 業 の 概 況	3
2	決 算 の 状 況	5
3	経 営 の 実 績	8
4	財 政 状 況	11
5	経 営 分 析	12
6	財 務 分 析	13
別 表		
別表1	比 較 損 益 計 算 書	14
別表2	比 較 貸 借 対 照 表	15
別表3	経 営 分 析 表	17
別表4	財 務 分 析 表	18

下水道事業会計

第1	審査の対象	19
第2	審査の期間	19
第3	審査の方法	19
第4	審査の結果及び意見	19
第5	審査の内容	21
1	事業の概況	21
2	決算の状況	23
3	経営の実績	26
4	財政状況	29
5	経営分析	30
6	財務分析	31
別表		
別表1	比較損益計算書	32
別表2	比較貸借対照表	33
別表3	経営分析表	35
別表4	財務分析表	36

病 院 事 業 会 計

第1	審 査 の 対 象	37
第2	審 査 の 期 間	37
第3	審 査 の 方 法	37
第4	審査の結果及び意見	37
第5	審 査 の 内 容	39
1	事 業 の 概 況	39
2	決 算 の 状 況	41
3	経 営 の 実 績	43
4	財 政 状 況	45
5	経 営 分 析	46
6	財 務 分 析	47
別 表		
別表1	比 較 損 益 計 算 書	48
別表2	比 較 貸 借 対 照 表	49
別表3	経 営 分 析 表	51
別表4	財 務 分 析 表	52
	令和3年度経営健全化審査意見書	53

水道事業会計

第1 審査の対象

令和3年度 三沢市水道事業会計

第2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年7月29日まで

第3 審査の方法

令和3年度三沢市水道事業会計の決算審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき

1. 決算書類及び決算附属書類が関係法令等に基づいて作成されているか。
2. 決算書類の計数は正確であるか。
3. 事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
4. 事業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営しているか。

等に重点をおき、関係者の説明を聴取し、併せて既の実施した例月出納検査の結果を参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果及び意見

審査の結果、決算書類及び決算附属書類は関係法令等に基づいて作成され、その計数は正確であり、当年度の事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

当年度の水道事業の営業及び営業外の収支を合わせた経常収支は1億3,381万2,580円の利益となっている。ちなみに経常利益は前年度に比較して3,193万6,006円減少している。

また、特別利益は236万9,782円で、特別損失は146万8,598円である。

当年度における総収支は事業収益で8億6,016万6,064円、事業費用で7億2,545万2,300円で差し引き1億3,471万3,764円の純利益を生じている。

これに、その他未処分利益剰余金変動額1億3,571万3,497円を加えた当年度未処分利益剰余金は2億7,042万7,261円となり、これに当年度末減債積立金1億4,888万6,888円を加えた当年度末利益剰余金は4億1,931万4,149円である。

なお、当年度未処分利益剰余金2億7,042万7,261円は、剰余金処分計算書によると1億3,471万3,764円を減債積立金の積み立てとし、1億3,571万3,497円を使用した積立金の資本金に組入れ、繰越利益剰余金は0円とした。

本年も、減債積立金を資本的収支不足額へ補てんし、さらには、今後の建設改良事業等に備え、減債積立金の積増しが行われ、財政健全化に努力されている。

総合的に本事業の経営は健全に運営されており、当面安定する方向にはあると判断するが、今後も、給水人口の減少や、節水意識の高まりにより給水量は減少し、給水収益の増加を見込むことは、相当厳しい状況にあると考えられる。

加えて水道施設の老朽化に伴い、今後も、施設の更新費用の増加が見込まれるため、施設改良、更新の実施にあたっては、経営状況が悪化しないよう効率的、計画的に行っていくことが必要である。

引き続き、新型コロナウイルス感染症による影響や環境変化への対応はもとより、常に費用対効果を検証しながら、収益の確保や費用の節減に取り組み、引き続き効率的かつ堅実な事業経営に努めていただきたい。

第5 審査の内容

1 事業の概況

(1) 施設の状況

当施設の年間配水量は4,670,549立方メートルで、一日最大配水量は14,361立方メートルである。また、一日平均配水量は12,796立方メートル、一人一日最大給水量は379リットルで、一人一日平均給水量は337リットルである。

(2) 職員の状況

当年度末における職員数は13人で、前年度より1人減少している。

(3) 給水量及び供給料金等の状況

(ア) 当年度末の有収水量（料金対象使用水量）は3,834,521立方メートルである。また、有収率は82.1%で、前年度より0.2%増加している。

(イ) 当年度末の給水件数は19,622件で、前年度より390件増加している。また、給水人口は37,941人で、前年度より728人減少している。

(ウ) 当年度末の供給単価は171円14銭で、給水原価152円8銭を19円6銭上回っている。また、供給単価は前年度より1円4銭上回り、給水原価は前年度より13円2銭上回っている。

事業実績対前年度比較調

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度 C	増 減 A - B	増減率(%)
給水件数(件)	19,622	19,232	19,254	390	2.0
給水人口(人)	37,941	38,669	39,045	▲ 728	▲ 1.9
年間配水量(m ³)	4,670,549	4,750,305	4,737,862	▲ 79,756	▲ 1.7
有収水量(m ³)	3,834,521	3,890,500	3,875,571	▲ 55,979	▲ 1.4
有収率(%)	82.1	81.9	81.8	0.2	0.2
給水料金(円)	656,256,569	661,774,230	604,860,727	▲ 5,517,661	▲ 0.8
一件当たり 平均給水量(m ³)	195.4	202.3	201.3	▲ 6.9	▲ 3.4
一件当たり 平均水道料金(m ³)	33,444.94	34,410.06	31,414.81	▲ 965.12	▲ 2.8
供給単価 イ(円)	171.14	170.10	156.07	1.04	0.6
給水原価 ロ(円)	152.08	139.06	137.95	13.02	9.4
差 (イ-ロ)引(円)	19.06	31.04	18.12	▲ 11.98	▲ 38.6

(4) 建設改良の状況

当年度における建設改良費は、総額279,654,090円で、内訳は、東岡三沢地区
県道三沢十和田線配水管布設替工事等の配水施設改良費278,612,120円、量水器
購入等の営業設備費1,041,970円である。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額 A 円	令和3年度 決 算 額 B 円	令和2年度 決 算 額 C 円	増 減 額 B - C 円	増減率 %	予算額に 対する決 算額比率 B/A %
事業収益	927,866,000	930,810,112	930,318,869	491,243	0.1	100.3
営業収益	739,036,000	745,047,217	748,563,330	▲ 3,516,113	▲ 0.5	100.8
営業外収益	186,626,000	183,377,204	170,741,642	12,635,562	7.4	98.3
特別利益	2,204,000	2,385,691	11,013,897	▲ 8,628,206	▲ 78.3	108.2
事業費用	880,889,000	771,617,938	689,730,001	81,887,937	11.9	87.6
営業費用	824,323,010	715,051,948	653,070,462	61,981,486	9.5	86.7
営業外費用	55,097,392	55,097,392	36,388,517	18,708,875	51.4	100.0
特別損失	1,468,598	1,468,598	271,022	1,197,576	441.9	100.0
差 引	46,977,000	159,192,174	240,588,868	▲ 81,396,694	▲ 33.8	—

(注) 消費税及び地方消費税込み

当年度の水道事業収益は930,810,112円で、予算額927,866,000円に対して2,944,112円の収入増となり、収入率は100.3%となっている。

この収入増は予算額に比べ、営業外収益で3,248,796円の減となったが、営業収益で6,011,217円、特別利益で181,691円の増となったことによるものである。

水道事業収益の内容は、営業収益745,047,217円、営業外収益183,377,204円、特別利益2,385,691円となっている。また、水道事業収益は前年度に比較して491,243円(0.1%)増加している。

この増加は、営業収益で3,516,113円、特別利益で8,628,206円の減となったが、営業外収益で12,635,562円の増となったことによるものである。

一方、当年度の水道事業費用は771,617,938円で、予算額880,889,000円に対して109,271,062円の不用額となり、執行率は87.6%となっている。

この不用額は、営業費用で109,271,062円の支出減となったことによるものである。

水道事業費用の内訳は、営業費用715,051,948円、営業外費用55,097,392円、特別損失1,468,598円となっている。また、水道事業費用は前年度に比較して81,887,937円(11.9%)増加している。

この増加は、営業費用で61,981,486円、営業外費用で18,708,875円、特別損失で1,197,576円の増となったことによるものである。

当年度の収益的収支は159,192,174円の純利益となっている。

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額 A 円	令和3年度 決 算 額 B 円	令和2年度 決 算 額 C 円	増 減 額 B－C 円	増減率 %	予算額に 対する決 算額比率 B/A %
資本的収入	83,236,000	16,825,854	849,678,000	▲ 832,852,146	▲ 98.0	20.2
企業債	64,500,000	0	484,900,000	▲ 484,900,000	▲ 100.0	0.0
補助金	14,200,000	12,700,000	364,778,000	▲ 352,078,000	▲ 96.5	89.4
負担金	4,536,000	4,125,854	0	4,125,854	皆増	91.0
資本的支出	399,978,000	382,200,610	1,222,237,200	▲ 840,036,590	▲ 68.7	95.6
建設改良費	297,430,000	279,654,090	1,124,350,562	▲ 844,696,472	▲ 75.1	94.0
企業債償還金	102,548,000	102,546,520	97,886,638	4,659,882	4.8	100.0
差 引	▲ 316,742,000	▲ 365,374,756	▲ 372,559,200	7,184,444	▲ 1.9	—

(注) 消費税及び地方消費税込み

当年度の資本的収入は16,825,854円で、予算額83,236,000円に対して66,410,146円の収入減となり、収入率は20.2%となっている。この収入減は、企業債で64,500,000円、補助金で1,500,000円、負担金で410,146円の減となったことによるものである。資本的収入の内訳は、補助金12,700,000円、負担金4,125,854円となっている。

また、当年度の資本的収入は前年度に比較して832,852,146円(98.0%)減少している。この減少は、負担金で4,125,854円の増となったが、企業債で484,900,000円、補助金で352,078,000円の減となったことによるものである。

一方、当年度の資本的支出は382,200,610円で、予算額399,978,000円に対して17,777,390円の不用額となり、執行率は95.6%となっている。この不用額は、建設改良費で17,775,910円、企業債償還金で1,480円の支出減となったことによるものである。資本的支出の内訳は、建設改良費279,654,090円、企業債償還金102,546,520円となっている。

また、当年度の資本的支出は前年度に比較して840,036,590円(68.7%)減少している。この減少は、企業債償還金で4,659,882円の増となったが、建設改良費で844,696,472円の減となったことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額365,374,756円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,433,485円、過年度分損益勘定留保資金175,294,751円及び減債積立金102,546,520円で補てんしている。なお不足する額64,100,000円については、令和3年度同意済企業債の未発行分64,100,000円をもって翌年度に措置するものとしている。

3 経営の実績

(1) 損益計算書

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額	増減率
	A 円	B 円	A-B 円	%
事業収益	860,166,064	840,593,749	19,572,315	2.3
営業収益	678,387,825	681,591,316	▲ 3,203,491	▲ 0.5
営業外収益	179,408,457	147,988,536	31,419,921	21.2
特別利益	2,369,782	11,013,897	▲ 8,644,115	▲ 78.5
事業費用	725,452,300	664,102,288	61,350,012	9.2
営業費用	687,173,869	627,189,469	59,984,400	9.6
営業外費用	36,809,833	36,641,797	168,036	0.5
特別損失	1,468,598	271,022	1,197,576	441.9
営業収支	▲ 8,786,044	54,401,847	▲ 63,187,891	▲ 116.2
経常収支	133,812,580	165,748,586	▲ 31,936,006	▲ 19.3
総収支	134,713,764	176,491,461	▲ 41,777,697	▲ 23.7
前年度繰越利益 剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額	135,713,497	131,053,615	4,659,882	3.6
当年度未処分 利益剰余金	270,427,261	307,545,076	▲ 37,117,815	▲ 12.1

(注) 消費税及び地方消費税抜き

- (ア) 営業収益は678,387,825円で、前年度に比較して3,203,491円(0.5%)減少している。この減少は、主として給水収益の減によるものである。
- (イ) 営業外収益は179,408,457円で、前年度に比較して31,419,921円(21.2%)増加している。この増加は、主として長期前受金戻入の増によるものである。
- (ウ) 営業費用は687,173,869円で、前年度に比較して59,984,400円(9.6%)増加している。この増加は、主として減価償却費の増によるものである。
- (エ) 営業外費用は36,809,833円で、前年度に比較して168,036円(0.5%)増加している。この増加は、支払利息及び企業債取扱諸費の増によるものである。
- (オ) 特別利益は2,369,782円で、前年度に比較して8,644,115円(78.5%)減少している。この減少は、退職給付引当金戻入の減によるものである。
- (カ) 特別損失は1,468,598円で、前年度に比較して1,197,576円(441.9%)増加している。この増加は、過年度損益修正損の増によるものである。
- (キ) 営業収益から営業費用を差し引いた営業収支は8,786,044円の損失となっており、前年度に比較して63,187,891円(116.2%)減少している。
- (ク) 営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常収支は133,812,580円の利益となっており、前年度に比較して31,936,006円(19.3%)減少している。
- (ケ) 事業収益から事業費用を差し引いた総収支は134,713,764円の純利益となっており、前年度に比較して41,777,697円(23.7%)減少している。

(2) 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(ア) 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は270,427,261円で、これは当年度純利益134,713,764円、減債積立金からの繰入れ135,713,497円を加えたものである。

また、前年度未処分利益剰余金307,545,076円は、減債積立金へ積立として209,658,438円、使用した積立金の資本金への組入れとして97,886,638円を処分し、繰越利益剰余金を0円としている。

この当年度未処分利益剰余金270,427,261円に、減債積立金148,886,888円を加えた当年度末利益剰余金は419,314,149円となっている。

(イ) 資本剰余金

当年度末資本剰余金は234,677,144円で、前年度と同額となっている。

(ウ) 剰余金処分

当年度末未処分利益剰余金270,427,261円は、剰余金処分計算書によると、減債積立金に134,713,764円積み立て、使用した積立金の資本金に135,713,497円を組入れ処分し、繰越利益剰余金は0円として処理されている。

4 財 政 状 況

(1) 貸借対照表

当年度における資産合計及び負債資本合計は、それぞれ11,960,360,707円で、前年度に比較して15,797,095円(0.1%)減少している。

(ア) 資 産

当年度末における資産合計は11,960,360,707円で、前年度に比較して15,797,095円(0.1%)減少している。

この減少は、主として流動資産の現金預金で420,748,501円(100.1%)、固定資産の構築物で8,878,224円(0.1%)の増となったが、流動資産の未収金で371,817,800円(89.3%)、固定資産の機械及び装置で48,057,922円(4.4%)、建物で15,065,189円(2.5%)の減となったことによるものである。

(イ) 負 債

当年度末における負債合計は7,726,676,382円で、前年度に比較して150,510,859円(1.9%)減少している。

この減少は、主として流動負債の未払金で71,216,794円(48.2%)、繰延収益の長期前受金で19,107,647円(0.2%)の増となったが、繰延収益の長期前受金収益化累計額で135,154,254円(3.4%)、固定負債の企業債で105,815,454円(3.7%)、引当金で2,203,222円(4.9%)の減となったことによるものである。

(ウ) 資 本

当年度末における資本合計は4,233,684,325円で、前年度に比較して134,713,764円(3.3%)増加している。

この増加は、資本金で97,886,638円(2.8%)、剰余金の利益剰余金で36,827,126円(9.6%)の増となったことによるものである。

(2) 資金収支

当年度の受入資金総額2,086,860,106円に対し、支払資金1,245,912,332円で、資金残高は840,947,774円であり、普通預金として保管されている。

5 経営分析

(ア) 負荷率は89.1%で、前年度に比較して8.2ポイント上回っている。

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
負荷率	89.1%	80.9%	83.7%

(イ) 施設利用率は76.1%で、前年度に比較して1.3ポイント下回っている。

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
施設利用率	76.1%	77.4%	77.0%

(ウ) 最大稼働率は85.4%で、前年度に比較して10.2ポイント下回っている。

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
最大稼働率	85.4%	95.6%	91.9%

(エ) 有収率は82.1%で、前年度に比較して0.2ポイント上回っている。

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
有収率	82.1%	81.9%	81.8%

(オ) 料金回収率は112.54%で、前年度に比較して9.78ポイント下回っている。

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
料金回収率	112.54%	122.32%	113.14%

(カ) 供給単価は171円14銭で、前年度に比較して1円4銭の増となっている。

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
供給単価	171円14銭	170円10銭	156円07銭

(キ) 給水原価は152円8銭で、前年度に比較して13円2銭の増となっている。

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
給水原価	152円08銭	139円06銭	137円95銭

(ク) 職員1人当たりの給水人口は3,449人で、前年度に比較して227人の増となっている。

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
職員1人当たり給水人口	3,449人	3,222人	3,550人

(ケ) 職員1人当たりの営業収益は61,672千円で、前年度に比較して4,873千円の増となっている。

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
職員1人当たり営業収益	61,672千円	56,799千円	56,731千円

(コ) 職員給与費対料金収入比率は10.3%で、前年度に比較して0.9ポイント下回っている。

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
職員給与費対料金収入比率	10.3%	11.2%	13.4%

6 財 務 分 析

(ア) 自己資本構成比率は73.4%で、前年度に比較して0.2ポイント上回っている。

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自己資本構成比率	73.4%	73.2%	75.1%

(イ) 流動比率は244.1%で、前年度に比較して47.1ポイント下回っている。

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
流 動 比 率	244.1%	291.2%	365.3%

(ウ) 総収支比率は118.6%で、前年度に比較して8.0ポイント下回っている。

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総 収 支 比 率	118.6%	126.6%	117.3%

(エ) 経常収支比率は118.48%で、前年度に比較して6.49ポイント下回っている。

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経 常 収 支 比 率	118.48%	124.97%	116.27%

(オ) 営業収支比率は98.7%で、前年度に比較して10.0ポイント下回っている。

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
営 業 収 支 比 率	98.7%	108.7%	99.9%

別 表 （ 水 道 事 業 会 計 ）

別 表 1 比較損益計算書

別 表 2 比較貸借対照表

別 表 3 経営分析表

別 表 4 財務分析表

別表 1

比較損益計算書

科 目	令和3年度		令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)	構成 比率	(A) - (B)	(B) - (C)
	円	%	円	%	円	%	円	円
営業収益	678,387,825	78.9	681,591,316	81.1	624,037,374	80.4	▲ 3,203,491	57,553,942
(1)給水収益	656,256,569	76.3	661,774,230	78.7	604,860,727	77.9	▲ 5,517,661	56,913,503
(2)受託工事収益	5,618,182	0.7	5,618,182	0.7	6,056,282	0.8	0	▲ 438,100
(3)その他営業収益	16,513,074	1.9	14,198,904	1.7	13,120,365	1.7	2,314,170	1,078,539
営業外収益	179,408,457	20.8	147,988,536	17.6	144,809,226	18.7	31,419,921	3,179,310
(1)水道加入金	37,020,000	4.3	24,220,000	2.9	17,720,000	2.3	12,800,000	6,500,000
(2)雑収益	7,177,552	0.8	6,300,509	0.7	5,818,006	0.8	877,043	482,503
(3)長期前受金戻入	135,210,905	15.7	117,468,027	14.0	121,271,220	15.6	17,742,878	▲ 3,803,193
特別利益	2,369,782	0.3	11,013,897	1.3	7,216,841	0.9	▲ 8,644,115	3,797,056
(1)過年度損益修正益	166,560	0.0	0	0.0	140	0.0	166,560	▲ 140
(2)退職給付引当金戻入	2,203,222	0.3	11,013,897	1.3	7,216,701	0.9	▲ 8,810,675	3,797,196
(事業収益計)	860,166,064	100.0	840,593,749	100.0	776,063,441	100.0	19,572,315	64,530,308
営業費用	687,173,869	94.8	627,189,469	94.4	623,767,044	94.3	59,984,400	3,422,425
(1)原水及び浄水費	144,819,144	20.0	136,588,674	20.6	131,752,041	19.9	8,230,470	4,836,633
(2)配水及び給水費	81,747,645	11.3	80,867,752	12.2	82,500,363	12.5	879,893	▲ 1,632,611
(3)受託工事費	5,616,710	0.8	5,356,137	0.8	5,383,300	0.8	260,573	▲ 27,163
(4)業務費	67,470,529	9.3	85,252,620	12.8	78,117,966	11.8	▲ 17,782,091	7,134,654
(5)総係費	67,567,578	9.3	44,576,306	6.7	47,889,674	7.3	22,991,272	▲ 3,313,368
(6)委員会費	0	0.0	195,936	0.0	846,958	0.1	▲ 195,936	▲ 651,022
(7)減価償却費	312,348,552	43.1	273,882,646	41.2	274,071,341	41.4	38,465,906	▲ 188,695
(8)資産減耗費	7,603,711	1.0	469,398	0.1	3,205,401	0.5	7,134,313	▲ 2,736,003
営業外費用	36,809,833	5.0	36,641,797	5.6	37,520,538	5.7	168,036	▲ 878,741
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	36,527,091	5.0	36,166,184	5.5	37,057,546	5.6	360,907	▲ 891,362
(2)雑支出	282,742	0.0	475,613	0.1	462,992	0.1	▲ 192,871	12,621
特別損失	1,468,598	0.2	271,022	0.0	119,139	0.0	1,197,576	151,883
(1)過年度損益修正損	1,468,598	0.2	271,022	0.0	119,139	0.0	1,197,576	151,883
(事業費用計)	725,452,300	100.0	664,102,288	100.0	661,406,721	100.0	61,350,012	2,695,567
営業収支	▲ 8,786,044	—	54,401,847	—	270,330	—	▲ 63,187,891	54,131,517
経常収支	133,812,580	—	165,748,586	—	107,559,018	—	▲ 31,936,006	58,189,568
総収支	134,713,764	—	176,491,461	—	114,656,720	—	▲ 41,777,697	61,834,741
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—	0	0
その他未処分利益 剰余金変動額	135,713,497	—	131,053,615	—	93,387,396	—	4,659,882	37,666,219
当年度未処分 利益剰余金	270,427,261	—	307,545,076	—	208,044,116	—	▲ 37,117,815	99,500,960

(注) 構成比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

別表 2

比較貸借対照表

科 目	令和3年度		令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)	構成 比率	(A) - (B)	(B) - (C)
	円	%	円	%	円	%	円	円
固定資産	11,060,725,048	92.5	11,117,193,894	92.8	10,329,425,456	93.1	▲ 56,468,846	787,768,438
(1)有形固定資産	11,059,611,048	92.5	11,116,079,894	92.8	10,328,311,456	93.1	▲ 56,468,846	787,768,438
土地	404,383,022	3.4	404,383,022	3.4	404,383,022	3.7	0	0
建物	589,280,191	4.9	604,345,380	5.0	513,187,414	4.6	▲ 15,065,189	91,157,966
構築物	9,012,480,665	75.4	9,003,602,441	75.2	6,988,057,520	63.0	8,878,224	2,015,544,921
機械及び装置	1,036,846,063	8.7	1,084,903,985	9.1	1,125,552,402	10.1	▲ 48,057,922	▲ 40,648,417
車両及び運搬具	3,681,368	0.0	4,600,035	0.0	5,518,706	0.1	▲ 918,667	▲ 918,671
工具器具及び備品	12,939,739	0.1	14,245,031	0.1	15,614,403	0.1	▲ 1,305,292	▲ 1,369,372
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	1,275,997,989	11.5	0	▲ 1,275,997,989
(2)無形固定資産	814,000	0.0	814,000	0.0	814,000	0.0	0	0
電話加入権	814,000	0.0	814,000	0.0	814,000	0.0	0	0
(3)投資	300,000	0.0	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0
出資金	300,000	0.0	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0
流動資産	899,635,659	7.5	858,963,908	7.2	766,546,758	6.9	40,671,751	92,417,150
(1)現金預金	840,947,774	7.0	420,199,273	3.5	323,061,762	2.9	420,748,501	97,137,511
(2)未収金	44,600,907	0.4	416,418,707	3.5	430,525,054	3.9	▲ 371,817,800	▲ 14,106,347
(3)貸倒引当金	▲ 1,735,856	▲ 0.0	▲ 1,775,226	▲ 0.0	▲ 1,991,962	▲ 0.0	39,370	216,736
(4)貯蔵品	15,822,834	0.1	24,121,154	0.2	14,951,904	0.1	▲ 8,298,320	9,169,250
資産合計	11,960,360,707	100.0	11,976,157,802	100.0	11,095,972,214	100.0	▲ 15,797,095	880,185,588

科 目	令和3年度		令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)	構成 比率	(A)－(B)	(B)－(C)
固定負債	円 2,810,928,294	% 23.5	円 2,918,946,970	% 24.4	円 2,547,607,387	% 23.0	円 ▲ 108,018,676	円 371,339,583
(1) 企業債	2,768,117,837	23.1	2,873,933,291	24.0	2,491,579,811	22.5	▲ 105,815,454	382,353,480
建設改良等企業債	2,768,117,837	23.1	2,873,933,291	24.0	2,491,579,811	22.5	▲ 105,815,454	382,353,480
(2) 引当金	42,810,457	0.4	45,013,679	0.4	56,027,576	0.5	▲ 2,203,222	▲ 11,013,897
退職給付引当金	42,810,457	0.4	45,013,679	0.4	56,027,576	0.5	▲ 2,203,222	▲ 11,013,897
流動負債	368,499,602	3.0	294,945,178	2.4	209,831,026	1.9	73,554,424	85,114,152
(1) 企業債	105,815,454	0.9	102,546,520	0.9	97,886,638	0.9	3,268,934	4,659,882
建設改良等企業債	105,815,454	0.9	102,546,520	0.9	97,886,638	0.9	3,268,934	4,659,882
(2) 未払金	218,951,625	1.8	147,734,831	1.2	66,041,288	0.6	71,216,794	81,693,543
(3) 預り金	38,559,902	0.3	38,989,361	0.3	39,141,011	0.3	▲ 429,459	▲ 151,650
(4) 前受金	13,140	0.0	14,640	0.0	14,640	0.0	▲ 1,500	0
(5) 引当金	5,159,481	0.0	5,659,826	0.0	6,747,449	0.1	▲ 500,345	▲ 1,087,623
賞与引当金	4,323,250	0.0	4,739,593	0.0	5,626,483	0.1	▲ 416,343	▲ 886,890
法定福利費引当金	836,231	0.0	920,233	0.0	1,120,966	0.0	▲ 84,002	▲ 200,733
繰延収益	4,547,248,486	38.0	4,663,295,093	38.9	4,416,054,701	39.8	▲ 116,046,607	247,240,392
(1) 長期前受金	8,691,987,908	72.7	8,672,880,261	72.4	8,308,580,961	74.9	19,107,647	364,299,300
(2) 長期前受金 収益化累計額	▲ 4,144,739,422	▲ 34.7	▲ 4,009,585,168	▲ 33.5	▲ 3,892,526,260	▲ 35.1	▲ 135,154,254	▲ 117,058,908
負債合計	7,726,676,382	64.5	7,877,187,241	65.7	7,173,493,114	64.7	▲ 150,510,859	703,694,127
資本金	3,579,693,032	29.9	3,481,806,394	29.1	3,388,418,998	30.5	97,886,638	93,387,396
(1) 資本金	3,579,693,032	29.9	3,481,806,394	29.1	3,388,418,998	30.5	97,886,638	93,387,396
剰余金	653,991,293	5.6	617,164,167	5.2	534,060,102	4.8	36,827,126	83,104,065
(1) 資本剰余金	234,677,144	2.1	234,677,144	2.0	267,844,121	2.4	0	▲ 33,166,977
補助金	197,418,334	1.7	197,418,334	1.6	197,418,334	1.8	0	0
工事負担金	18,341,280	0.2	18,341,280	0.2	18,341,280	0.1	0	0
受贈財産評価額	18,917,530	0.2	18,917,530	0.2	52,084,507	0.5	0	▲ 33,166,977
(2) 利益剰余金	419,314,149	3.5	382,487,023	3.2	266,215,981	2.4	36,827,126	116,271,042
減債積立金	148,886,888	1.2	74,941,947	0.6	58,171,865	0.5	73,944,941	16,770,082
当年度未処分 利益剰余金	270,427,261	2.3	307,545,076	2.6	208,044,116	1.9	▲ 37,117,815	99,500,960
資本合計	4,233,684,325	35.5	4,098,970,561	34.3	3,922,479,100	35.3	134,713,764	176,491,461
負債資本合計	11,960,360,707	100.0	11,976,157,802	100.0	11,095,972,214	100.0	▲ 15,797,095	880,185,588

(注) 構成比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

別表 3

経 営 分 析 表

項 目	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	89.1	80.9	83.7
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	76.1	77.4	77.0
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	85.4	95.6	91.9
固定資産使用効率 (%) (1万円当りm ³)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 10,000$	4.2	4.3	4.6
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	82.1	81.9	81.8
料 金 回 収 率 (%)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{費用合計}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	112.54	122.32	113.14
供 給 単 価 (円 銭) (1 m ³ 当 り)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	171.14	170.10	156.07
給 水 原 価 (円 銭) (1 m ³ 当 り)	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料売却減価}+\text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$	152.08	139.06	137.95
職 員 1 人 当 り 給 水 人 口 (人)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	3,449	3,222	3,550
職 員 1 人 当 り 有 収 水 量 (m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	348,593	324,208	352,325
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	61,672	56,799	56,731
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	10.3	11.2	13.4

(地方公営企業決算の状況の資料による)

別表 4

財 務 分 析 表

項 目	算 出 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ ※ 総資本 = 負債資本合計	1.1	1.4	1.0
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	118.6	126.6	117.3
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	118.48	124.97	116.27
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	98.7	108.7	99.9
固定資産比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$	92.5	92.8	93.1
固定負債比率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	23.5	24.4	23.0
自己資本比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	73.4	73.2	75.1
流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	244.1	291.2	365.3
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	239.8	283.1	358.2
固定比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	126.0	126.9	123.9
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	95.4	95.2	94.9
有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	43.68	42.62	47.04
企業債比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	24.0	24.9	23.3
現金比率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	228.2	142.5	154.0

(注) 総収益 = 事業収益、総費用 = 事業費用

下水道事業会計

第1 審査の対象

令和3年度 三沢市下水道事業会計

第2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年7月29日まで

第3 審査の方法

令和3年度三沢市下水道事業会計の決算審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき

1. 決算書類及び決算附属書類が関係法令等に基づいて作成されているか。
2. 決算書類の計数は正確であるか。
3. 事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
4. 事業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営しているか。

等に重点をおき、関係者の説明を聴取し、併せて既の実施した例月出納検査の結果を参考に
して審査を実施した。

第4 審査の結果及び意見

審査の結果、決算書類及び決算附属書類は関係法令等に基づいて作成され、その計数は正確であり、当年度の事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

当年度の下水道事業の営業及び営業外の収支を合わせた経常収支は1億3,397万2,934円の利益となっている。ちなみに経常利益は前年度に比較して1,463万7,285円増加している。

また、特別利益は684万7,288円で、特別損失は58万3,573円である。

当年度における総収支は事業収益で15億205万8,972円、事業費用で13億6,182万2,323円で差し引き1億4,023万6,649円の純利益を生じている。

これに、その他未処分利益剰余金変動額6,192万4,572円を加えた当年度未処分利益剰余金は2億216万1,221円となり、これに当年度末減債積立金6,230万9,144円を加えた当年度末利益剰余金は2億6,447万365円である。

なお、当年度未処分利益剰余金2億216万1,221円は、剰余金処分計算書によると1億4,023万6,649円を減債積立金の積み立てとし、6,192万4,572円を使用した積立金の資本金に組入れ、繰越利益剰余金は0円とした。

指標により、経費回収率が、公共下水道事業が96.37%、農業集落排水処理事業が66.76%といずれも100%を下回っており、使用料以外の収入により費用が賄われている状況となっている。

本市のみならず、同規模の自治体同様、事業全体の傾向と推測するが、普及率の向上に伴う使用料収益の増収や、不明水の排除等による処理コストの抑制等により経費回収率の向上を図ることが必要不可欠と思われる。

しかしながら、下水道事業は「公共」の名が示すとおり、衛生環境の向上に大きく寄与し、市民生活の維持に不可欠な公共インフラとしての役割を担っており、安易に使用料の値上げや処理コストを削減することは困難な状況だと考えられる。

今後は人口減少や節水機器の普及等による使用料収入の減少傾向が続くことが予想され、さらに、供用開始から25年以上経過した処理施設等の老朽化による改築・更新費用の増加が見込まれることから、経営環境は厳しい状況が想定される。

このため、平成28年度に策定した「三沢市下水道事業経営戦略」を着実に推進し、ストックマネジメントや有利な特定財源を活用した施設の計画的な改築更新、経費の削減及び業務の効率化に引き続き努められたい。

第5 審査の内容

1 事業の概況

(1) 施設の状況

当施設の年間処理水量は2,672,514立方メートルで、一日最大処理水量は公共下水道事業で7,848立方メートル、農業集落排水事業で992立方メートルである。また、一日平均処理水量は公共下水道事業で6,606立方メートル、農業集落排水事業で716立方メートルである。

(2) 職員の状況

当年度末における職員数は10人で、前年度より1人減少している。

(3) 有収水量及び使用料金等の状況

(ア) 当年度末の公共下水道事業の有収水量は2,281,806立方メートルで普及率は72.0%、農業集落排水事業の有収水量は260,993立方メートルで加入率は77.4%である。

(イ) 当年度末の接続戸数は9,841戸で、前年度より236戸増加している。また、接続人口は28,279人で、前年度より483人増加している。

(ウ) 当年度末の公共下水道事業の使用料単価は175円98銭で、処理原価182円61銭を6円63銭下回っている。また、農業集落排水事業の使用料単価は149円97銭で、処理原価224円65銭を74円68銭下回っている。

事業実績対前年度比較調

公共下水道事業

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度 C	増減 A-B	増減率(%)
接続戸数(戸)	8,789	8,574	8,372	215	2.5
年間処理水量(m ³)	2,411,169	2,402,556	2,367,893	8,613	0.4
1日平均処理水量(m ³)	6,606	6,582	6,470	24	0.4
1日最大処理水量(m ³)	7,848	8,215	8,460	▲ 367	▲ 4.5
有収水量(m ³)	2,281,806	2,275,270	2,231,423	6,536	0.3
普及率(%)	72.0	69.7	67.8	2.3	3.3
有収率(%)	94.6	94.7	94.2	▲ 0.1	▲ 0.1
使用料単価(円)	175.98	174.71	—	1.27	0.7
処理原価(円)	182.61	181.18	—	1.43	0.8

農業集落排水事業

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度 C	増減 A-B	増減率(%)
接続戸数(戸)	1,052	1,031	1,018	21	2.0
年間処理水量(m ³)	261,345	262,809	270,191	▲ 1,464	▲ 0.6
1日平均処理水量(m ³)	716	720	739	▲ 4	▲ 0.6
1日最大処理水量(m ³)	992	987	1,079	5	0.5
有収水量(m ³)	260,993	263,669	264,169	▲ 2,676	▲ 1.0
加入率(%)	77.4	75.6	73.9	1.8	2.4
有収率(%)	99.9	100.3	97.8	▲ 0.4	▲ 0.4
使用料単価(円)	149.97	149.50	—	0.47	0.3
処理原価(円)	224.65	242.79	—	▲ 18.14	▲ 7.5

(注) 令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行している。

(4) 建設改良の状況

当年度における建設改良費は、総額484,603,344円で、内訳は三沢川第5号雨水幹線築造工事等の管渠整備事業費408,719,344円、三沢市浄化センター沈砂池棟流量計更新工事等の処理場更新事業費75,884,000円である。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額 A 円	令和3年度 決 算 額 B 円	令和2年度 決 算 額 C 円	増 減 額 B - C 円	増減率 %	予算額に 対する決 算額比率 B/A %
事業収益	1,534,073,000	1,545,613,735	1,547,323,408	▲ 1,709,673	▲ 0.1	100.8
営業収益	589,950,000	594,233,211	591,066,488	3,166,723	0.5	100.7
営業外収益	937,303,000	944,530,639	945,899,241	▲ 1,368,602	▲ 0.1	100.8
特別利益	6,820,000	6,849,885	10,357,679	▲ 3,507,794	▲ 33.9	100.4
事業費用	1,413,996,000	1,387,780,250	1,406,647,378	▲ 18,867,128	▲ 1.3	98.1
営業費用	1,246,382,300	1,227,263,659	1,225,184,793	2,078,866	0.2	98.5
営業外費用	165,334,700	159,933,018	175,962,419	▲ 16,029,401	▲ 9.1	96.7
特別損失	2,279,000	583,573	5,500,166	▲ 4,916,593	▲ 89.4	25.6
差 引	120,077,000	157,833,485	140,676,030	17,157,455	12.2	—

(注) 1 令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行している。

2 消費税及び地方消費税込み

当年度の下水道事業収益は1,545,613,735円で、予算額1,534,073,000円に対して11,540,735円の収入増となり、収入率は100.8%となっている。

この収入増は予算額に比べ、営業外収益で7,227,639円、営業収益で4,283,211円、特別利益で29,885円の増となったことによるものである。

下水道事業収益の内訳は、営業収益594,233,211円、営業外収益944,530,639円、特別利益6,849,885円となっている。また、下水道事業収益は前年度に比較して1,709,673円(0.1%)減少している。

この減少は、営業収益で3,166,723円の増となったが、特別利益で3,507,794円、営業外収益で1,368,602円の減となったことによるものである。

一方、当年度の下水道事業費用は1,387,780,250円で、予算額1,413,996,000円に対して26,215,750円の不用額となり、執行率は98.1%となっている。

この不用額は、営業費用で19,118,641円、営業外費用で5,401,682円、特別損失で1,695,427円の支出減となったことによるものである。

下水道事業費用の内訳は、営業費用1,227,263,659円、営業外費用159,933,018円、特別損失583,573円となっている。また、下水道事業費用は前年度に比較して18,867,128円(1.3%)減少している。

この減少は、営業費用で2,078,866円の増となったが、営業外費用で16,029,401円、特別損失で4,916,593円の減となったことによるものである。

当年度の収益的収支は157,833,485円の純利益となっている。

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額 A 円	令和3年度 決 算 額 B 円	令和2年度 決 算 額 C 円	増 減 額 B - C 円	増減率 %	予算額に 対する決 算額比率 B/A %
資本的収入	1,018,003,500	1,017,451,400	894,518,400	122,933,000	13.7	99.9
企業債	591,000,000	591,000,000	550,500,000	40,500,000	7.4	100.0
出資金	22,457,000	22,457,000	30,254,000	▲ 7,797,000	▲ 25.8	100.0
補助金	234,822,500	233,096,500	179,329,000	53,767,500	30.0	99.3
負担金	169,724,000	170,897,900	134,435,400	36,462,500	27.1	100.7
資本的支出	1,520,462,000	1,503,529,569	1,394,439,828	109,089,741	7.8	98.9
建設改良費	501,535,000	484,603,344	392,037,922	92,565,422	23.6	96.6
企業債償還金	1,018,927,000	1,018,926,225	1,002,401,906	16,524,319	1.6	100.0
差 引	▲ 502,458,500	▲ 486,078,169	▲ 499,921,428	13,843,259	▲ 2.8	—

(注) 1 令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行している。

2 消費税及び地方消費税込み

当年度の資本的収入は1,017,451,400円で、予算額1,018,003,500円に対して、552,100円の収入減となり、収入率は99.9%となっている。この収入減は、負担金で1,173,900円の増となったが、補助金で1,726,000円の減となったことによるものである。資本的収入の内訳は、企業債591,000,000円、出資金22,457,000円、補助金233,096,500円、負担金170,897,900円となっている。

また、当年度の資本的収入は前年度に比較して122,933,000円(13.7%)増加している。この増加は、出資金で7,797,000円の減となったが、補助金で53,767,500円、企業債で40,500,000円、負担金で36,462,500円の増となったことによるものである。

一方、当年度の資本的支出は1,503,529,569円で、予算額1,520,462,000円に対して16,932,431円の不用額となり、執行率は98.9%となっている。この不用額は建設改良費で16,931,656円、企業債償還金で775円の支出減となったことによるものである。資本的支出の内訳は、建設改良費484,603,344円、企業債償還金1,018,926,225円となっている。

また、当年度の資本的支出は前年度に比較して109,089,741円(7.8%)増加している。
この増加は、建設改良費で92,565,422円、企業債償還金で16,524,319円の増となったことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額486,078,169円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,582,972円、過年度分損益勘定留保資金16,960,877円、当年度分損益勘定留保資金355,402,218円、減債積立金54,300,000円及び当年度利益剰余金処分別17,832,102円で補てんしている。

3 経営の実績

(1) 損益計算書

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額	増減率
	A 円	B 円	A-B 円	%
事業収益	1,502,058,972	1,504,045,715	▲ 1,986,743	▲ 0.1
営業収益	550,430,725	547,788,795	2,641,930	0.5
営業外収益	944,780,959	945,899,241	▲ 1,118,282	▲ 0.1
特別利益	6,847,288	10,357,679	▲ 3,510,391	▲ 33.9
事業費用	1,361,822,323	1,379,811,999	▲ 17,989,676	▲ 1.3
営業費用	1,201,793,657	1,198,571,134	3,222,523	0.3
営業外費用	159,445,093	175,781,253	▲ 16,336,160	▲ 9.3
特別損失	583,573	5,459,612	▲ 4,876,039	▲ 89.3
営業収支	▲ 651,362,932	▲ 650,782,339	▲ 580,593	0.1
経常収支	133,972,934	119,335,649	14,637,285	12.3
総収支	140,236,649	124,233,716	16,002,933	12.9
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	61,924,572	0	61,924,572	皆増
当年度未処分利益剰余金	202,161,221	124,233,716	77,927,505	62.7

(注) 1 令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行している。

2 消費税及び地方消費税抜き

- (ア) 営業収益は550,430,725円で、前年度に比較して2,641,930円(0.5%)増加している。この増加は、主として下水道使用料の増によるものである。
- (イ) 営業外収益は944,780,959円で、前年度に比較して1,118,282円(0.1%)減少している。この減少は、主として他会計補助金の減によるものである。
- (ウ) 営業費用は1,201,793,657円で、前年度に比較して3,222,523円(0.3%)増加している。この増加は、主として資産減耗費の増によるものである。
- (エ) 営業外費用は159,445,093円で、前年度に比較して16,336,160円(9.3%)減少している。この減少は、支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。
- (オ) 特別利益は6,847,288円で、前年度に比較して3,510,391円(33.9%)減少している。この減少は、その他特別利益の減によるものである。
- (カ) 特別損失は583,573円で、前年度に比較して4,876,039円(89.3%)減少している。この減少は、その他特別損失の減によるものである。
- (キ) 営業収益から営業費用を差し引いた営業収支は651,362,932円の損失となっており、前年度に比較して580,593円(0.1%)増加している。
- (ク) 営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常収支は133,972,934円の利益となっており、前年度に比較して14,637,285円(12.3%)増加している。
- (ケ) 事業収益から事業費用を差し引いた総収支は140,236,649円の純利益となっており、前年度に比較して16,002,933円(12.9%)増加している。

(2) 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(ア) 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は202,161,221円で、これは当年度純利益140,236,649円、減債積立金からの繰入れ61,924,572円を加えたものである。

また、前年度未処分利益剰余金124,233,716円は、減債積立金へ積立として124,233,716円を処分し、繰越利益剰余金を0円としている。

この当年度未処分利益剰余金202,161,221円に、減債積立金62,309,144円を加えた当年度末利益剰余金は264,470,365円となっている。

(イ) 資本剰余金

当年度末資本剰余金は399,737,489円で、前年度と同額となっている。

(ウ) 剰余金処分

当年度末未処分利益剰余金202,161,221円は、剰余金処分計算書によると、減債積立金に140,236,649円積み立て、使用した積立金の資本金に61,924,572円を組入れ処分し、繰越利益剰余金は0円として処理されている。

4 財 政 状 況

(1) 貸借対照表

当年度における資産合計及び負債資本合計は、それぞれ24,967,768,548円で、前年度に比較して344,744,964円(1.4%)減少している。

(ア) 資 産

当年度末における資産合計は24,967,768,548円で、前年度に比較して344,744,964円(1.4%)減少している。

この減少は、主として流動資産の現金預金で94,857,615円(132.8%)、固定資産の建設仮勘定で63,419,455円(60.9%)の増となったが、固定資産の構築物で285,344,434円(1.3%)、機械及び装置で190,362,292円(12.4%)、流動資産の前払金で26,928,000円(100.0%)の減となったことによるものである。

(イ) 負 債

当年度末における負債合計は24,213,828,070円で、前年度に比較して507,438,613円(2.1%)減少している。

この減少は、主として繰延収益の長期前受金で388,614,750円(2.9%)、流動負債の未払金で60,504,715円(232.2%)の増となったが、繰延収益の長期前受金収益化累計額で514,802,661円(105.1%)、固定負債の企業債で437,903,110円(4.1%)、流動負債の前受金で13,464,000円(100.0%)の減となったことによるものである。

(ウ) 資 本

当年度末における資本合計は753,940,478円で、前年度に比較して162,693,649円(27.5%)増加している。

この増加は、剰余金の利益剰余金で140,236,649円(112.9%)、資本金で22,457,000円(33.4%)の増となったことによるものである。

(2) 資金収支

当年度の受入資金の総額2,076,518,362円に対し、支払資金は1,910,240,963円で、資金残高は166,277,399円であり、普通預金として保管されている。

5 経営分析

(1) 公共下水道事業

(ア) 普及率は72.0%で、前年度に比較して2.3ポイント上回っている。

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
普及率	72.0%	69.7%	67.8%

(イ) 有収率は94.6%で、前年度に比較して0.1ポイント下回っている。

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
有収率	94.6%	94.7%	94.2%

(ウ) 水洗化率は90.2%で、前年度に比較して0.3ポイント上回っている。

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
水洗化率	90.2%	89.9%	89.6%

(エ) 使用料単価は175円98銭で、前年度に比較して1円27銭の増となっている。

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
使用料単価	175円98銭	174円71銭	—

(オ) 処理原価は182円61銭で、前年度に比較して1円43銭の増となっている。

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
処理原価	182円61銭	181円18銭	—

(カ) 経費回収率は96.37%で、前年度に比較して0.06ポイント下回っている。

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経費回収率	96.37%	96.43%	—

(2) 農業集落排水事業

(ア) 有収率は99.9%で、前年度に比較して0.4ポイント下回っている。

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
有収率	99.9%	100.3%	97.8%

(イ) 加入率は77.4%で、前年度に比較して1.8ポイント上回っている。

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
加入率	77.4%	75.6%	73.9%

(ウ) 使用料単価は149円97銭で、前年度に比較して47銭の増となっている。

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
使用料単価	149円97銭	149円50銭	—

(エ) 処理原価は224円65銭で、前年度に比較して18円14銭の減となっている。

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
処 理 原 価	224円65銭	242円79銭	—

(オ) 経費回収率は66.76%で、前年度に比較して5.18ポイント上回っている。

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経 費 回 収 率	66.76%	61.58%	—

(注) 令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行している。

6 財 務 分 析

(ア) 自己資本構成比率は55.0%で、前年度に比較して0.9ポイント上回っている。

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自己資本構成比率	55.0%	54.1%	—

(イ) 流動比率は22.2%で、前年度に比較して7.1ポイント上回っている。

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
流 動 比 率	22.2%	15.1%	—

(ウ) 総収支比率は110.3%で、前年度に比較して1.3ポイント上回っている。

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総 収 支 比 率	110.3%	109.0%	—

(エ) 経常収支比率は109.84%で、前年度に比較して1.16ポイント上回っている。

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経 常 収 支 比 率	109.84%	108.68%	—

(オ) 営業収支比率は45.8%で、前年度に比較して0.1ポイント上回っている。

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
営 業 収 支 比 率	45.8%	45.7%	—

(注) 令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行している。

別 表 （下水道事業会計）

別 表 1 比較損益計算書

別 表 2 比較貸借対照表

別 表 3 経営分析表

別 表 4 財務分析表

別表 1

比較損益計算書

科 目	令和3年度		令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)	構成 比率	(A) - (B)	(B) - (C)
営業収益	550,430,725	36.6	547,788,795	36.4	—	—	2,641,930	547,788,795
(1)下水道使用料	401,562,036	26.7	397,502,987	26.5	—	—	4,059,049	397,502,987
(2)農業集落排水 処理施設使用料	39,142,105	2.6	39,418,092	2.6	—	—	▲ 275,987	39,418,092
(3)他会計負担金	108,056,000	7.2	110,181,000	7.3	—	—	▲ 2,125,000	110,181,000
(4)その他営業収益	1,058,584	0.1	686,716	0.0	—	—	371,868	686,716
(5)受託工事収益	612,000	0.0	0	0.0	—	—	612,000	0
営業外収益	944,780,959	62.9	945,899,241	62.9	—	—	▲ 1,118,282	945,899,241
(1)他会計補助金	399,218,000	26.6	432,198,000	28.7	—	—	▲ 32,980,000	432,198,000
(2)他会計負担金	19,964,000	1.3	22,688,000	1.5	—	—	▲ 2,724,000	22,688,000
(3)長期前受金戻入	524,005,175	34.9	489,743,125	32.6	—	—	34,262,050	489,743,125
(4)雑収益	1,593,784	0.1	1,270,116	0.1	—	—	323,668	1,270,116
特別利益	6,847,288	0.5	10,357,679	0.7	—	—	▲ 3,510,391	10,357,679
(1)その他特別利益	6,820,000	0.5	10,357,679	0.7	—	—	▲ 3,537,679	10,357,679
(2)過年度損益修正益	27,288	0.0	0	0.0	—	—	27,288	0
(事業収益計)	1,502,058,972	100.0	1,504,045,715	100.0	—	—	▲ 1,986,743	1,504,045,715
営業費用	1,201,793,657	88.2	1,198,571,134	86.9	—	—	3,222,523	1,198,571,134
(1)管渠費	12,581,599	0.9	19,063,857	1.4	—	—	▲ 6,482,258	19,063,857
(2)ポンプ場費	25,718	0.0	8,057,074	0.6	—	—	▲ 8,031,356	8,057,074
(3)処理場費	225,027,352	16.5	228,437,830	16.6	—	—	▲ 3,410,478	228,437,830
(4)普及指導費	11,278,424	0.8	11,254,012	0.8	—	—	24,412	11,254,012
(5)委員会費	78,010	0.0	108,000	0.0	—	—	▲ 29,990	108,000
(6)業務費	17,339,839	1.3	16,273,900	1.2	—	—	1,065,939	16,273,900
(7)総係費	41,644,763	3.1	42,011,094	3.0	—	—	▲ 366,331	42,011,094
(8)減価償却費	876,309,709	64.4	871,645,675	63.2	—	—	4,664,034	871,645,675
(9)資産減耗費	16,896,243	1.2	1,719,692	0.1	—	—	15,176,551	1,719,692
(10)受託工事費	612,000	0.0	0	0.0	—	—	612,000	0
営業外費用	159,445,093	11.7	175,781,253	12.7	—	—	▲ 16,336,160	175,781,253
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	154,118,118	11.3	171,205,019	12.4	—	—	▲ 17,086,901	171,205,019
(2)雑支出	5,326,975	0.4	4,576,234	0.3	—	—	750,741	4,576,234
特別損失	583,573	0.1	5,459,612	0.4	—	—	▲ 4,876,039	5,459,612
(1)過年度損益修正損	511,933	0.1	288,916	0.0	—	—	223,017	288,916
(2)その他特別損失	71,640	0.0	5,170,696	0.4	—	—	▲ 5,099,056	5,170,696
(事業費用計)	1,361,822,323	100.0	1,379,811,999	100.0	—	—	▲ 17,989,676	1,379,811,999
営業収支	▲ 651,362,932	—	▲ 650,782,339	—	—	—	▲ 580,593	▲ 650,782,339
経常収支	133,972,934	—	119,335,649	—	—	—	14,637,285	119,335,649
総収支	140,236,649	—	124,233,716	—	—	—	16,002,933	124,233,716
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	—	—	0	0
その他未処分利益 剰余金変動額	61,924,572	—	0	—	—	—	61,924,572	0
当年度未処分 利益剰余金	202,161,221	—	124,233,716	—	—	—	77,927,505	124,233,716

(注) 1 令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行している。

2 構成比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

別表 2

比較貸借対照表

科 目	令和3年度		令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)	構成 比率	(A) - (B)	(B) - (C)
	円	%	円	%	円	%	円	円
固定資産	24,719,377,149	99.0	25,151,753,729	99.4	—	—	▲ 432,376,580	25,151,753,729
(1)有形固定資産	24,719,377,149	99.0	25,151,753,729	99.4	—	—	▲ 432,376,580	25,151,753,729
土地	428,301,211	1.7	428,301,211	1.7	—	—	0	428,301,211
建物	561,289,965	2.2	579,794,867	2.3	—	—	▲ 18,504,902	579,794,867
構築物	22,214,051,649	89.0	22,499,396,083	88.9	—	—	▲ 285,344,434	22,499,396,083
機械及び装置	1,343,102,828	5.4	1,533,465,120	6.1	—	—	▲ 190,362,292	1,533,465,120
車両及び運搬具	1,470,747	0.0	1,802,339	0.0	—	—	▲ 331,592	1,802,339
工具器具及び備品	3,635,294	0.0	4,888,109	0.0	—	—	▲ 1,252,815	4,888,109
建設仮勘定	167,525,455	0.7	104,106,000	0.4	—	—	63,419,455	104,106,000
流動資産	248,391,399	1.0	160,759,783	0.6	—	—	87,631,616	160,759,783
(1)現金預金	166,277,399	0.7	71,419,784	0.3	—	—	94,857,615	71,419,784
(2)未収金	84,083,305	0.3	64,130,696	0.2	—	—	19,952,609	64,130,696
(3)貸倒引当金	▲ 1,969,305	▲0.0	▲ 1,718,697	▲0.0	—	—	▲ 250,608	▲ 1,718,697
(4)前払金	0	0.0	26,928,000	0.1	—	—	▲ 26,928,000	26,928,000
資産合計	24,967,768,548	100.0	25,312,513,512	100.0	—	—	▲ 344,744,964	25,312,513,512

(注) 令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行している。

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (C)	構 成 比 率	(A) - (B)	(B) - (C)
	円	%	円	%	円	%	円	円
固 定 負 債	10,115,895,815	40.5	10,553,798,925	41.7	—	—	▲ 437,903,110	10,553,798,925
(1) 企 業 債	10,115,895,815	40.5	10,553,798,925	41.7	—	—	▲ 437,903,110	10,553,798,925
建設改良等企業債	10,000,773,815	40.0	10,433,683,425	41.2	—	—	▲ 432,909,610	10,433,683,425
その他の企業債	115,122,000	0.5	120,115,500	0.5	—	—	▲ 4,993,500	120,115,500
流 動 負 債	1,119,509,611	4.5	1,062,857,203	4.2	—	—	56,652,408	1,062,857,203
(1) 企 業 債	1,028,903,110	4.1	1,018,926,225	4.0	—	—	9,976,885	1,018,926,225
建設改良等企業債	1,006,509,610	4.0	994,776,725	3.9	—	—	11,732,885	994,776,725
その他の企業債	22,393,500	0.1	24,149,500	0.1	—	—	▲ 1,756,000	24,149,500
(2) 未 払 金	86,561,379	0.4	26,056,664	0.1	—	—	60,504,715	26,056,664
(3) 預 り 金	647,634	0.0	729,135	0.0	—	—	▲ 81,501	729,135
(4) 前 受 金	0	0.0	13,464,000	0.1	—	—	▲ 13,464,000	13,464,000
(5) 引 当 金	3,397,488	0.0	3,681,179	0.0	—	—	▲ 283,691	3,681,179
賞 与 引 当 金	2,842,296	0.0	3,085,430	0.0	—	—	▲ 243,134	3,085,430
法定福利費引当金	555,192	0.0	595,749	0.0	—	—	▲ 40,557	595,749
繰 延 収 益	12,978,422,644	52.0	13,104,610,555	51.8	—	—	▲ 126,187,911	13,104,610,555
(1) 長 期 前 受 金	13,982,968,430	56.0	13,594,353,680	53.7	—	—	388,614,750	13,594,353,680
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	▲ 1,004,545,786	▲ 4.0	▲ 489,743,125	▲ 1.9	—	—	▲ 514,802,661	▲ 489,743,125
負 債 合 計	24,213,828,070	97.0	24,721,266,683	97.7	—	—	▲ 507,438,613	24,721,266,683
資 本 金	89,732,624	0.4	67,275,624	0.2	—	—	22,457,000	67,275,624
(1) 資 本 金	89,732,624	0.4	67,275,624	0.2	—	—	22,457,000	67,275,624
剰 余 金	664,207,854	2.6	523,971,205	2.1	—	—	140,236,649	523,971,205
(1) 資 本 剰 余 金	399,737,489	1.6	399,737,489	1.6	—	—	0	399,737,489
国 庫 補 助 金	203,987,927	0.8	203,987,927	0.8	—	—	0	203,987,927
他 会 計 負 担 金	2,258,675	0.0	2,258,675	0.0	—	—	0	2,258,675
受 贈 財 産 評 価 額	19,267,380	0.1	19,267,380	0.1	—	—	0	19,267,380
そ の 他 資 本 剰 余 金	174,223,507	0.7	174,223,507	0.7	—	—	0	174,223,507
(2) 利 益 剰 余 金	264,470,365	1.0	124,233,716	0.5	—	—	140,236,649	124,233,716
減 債 積 立 金	62,309,144	0.2	0	0.0	—	—	62,309,144	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	202,161,221	0.8	124,233,716	0.5	—	—	77,927,505	124,233,716
資 本 合 計	753,940,478	3.0	591,246,829	2.3	—	—	162,693,649	591,246,829
負 債 資 本 合 計	24,967,768,548	100.0	25,312,513,512	100.0	—	—	▲ 344,744,964	25,312,513,512

(注) 1 令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行している。

2 構成比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

別表 3

経営分析表

公共下水道事業

項目	算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
普及率 (%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	72.0	69.7	67.8
有収率 (%)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$	94.6	94.7	94.2
水洗化率 (%)	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	90.2	89.9	89.6
使用料単価 (円銭) (1 m ³ 当り)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	175.98	174.71	—
処理原価 (円銭) (1 m ³ 当り)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	182.61	181.18	—
1人当り平均 処理水量 (m ³)	$\frac{\text{年間処理水量}}{\text{水洗化人口}}$	97.18	98.89	—
1人当り平均 使用料 (円銭)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{水洗化人口}}$	16,184.84	16,361.51	—
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	96.37	96.43	—

農業集落排水事業

項目	算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
有収率 (%)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$	99.9	100.3	97.8
加入率 (%)	$\frac{\text{加入人口}}{\text{行政区域内定住人口}} \times 100$	77.4	75.6	73.9
使用料単価 (円銭) (1 m ³ 当り)	$\frac{\text{農業集落排水施設使用料}}{\text{有収水量}}$	149.97	149.50	—
処理原価 (円銭) (1 m ³ 当り)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	224.65	242.79	—
1人当り平均 処理水量 (m ³)	$\frac{\text{年間処理水量}}{\text{加入人口}}$	75.36	75.07	—
1人当り平均 使用料 (円銭)	$\frac{\text{農業集落排水施設使用料}}{\text{加入人口}}$	11,286.65	11,259.10	—
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	66.76	61.58	—

(地方公営企業決算の状況の資料による)

(注) 令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行している。

別表 4

財 務 分 析 表

項 目	算 出 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ ※ 総資本 = 負債資本合計	0.5	0.5	—
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	110.3	109.0	—
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	109.84	108.68	—
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	45.8	45.7	—
固定資産比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	99.0	99.4	—
固定負債率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	40.5	41.7	—
自己資本率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	55.0	54.1	—
流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	22.2	15.1	—
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	22.2	12.6	—
固定比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	180.0	183.6	—
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	103.7	103.7	—
有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	6.75	3.42	—
企業債比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	44.6	45.9	—
現金比率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	14.9	6.7	—

(注) 1 令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行している。

2 総収益 = 事業収益、総費用 = 事業費用

病 院 事 業 会 計

第1 審査の対象

令和3年度 三沢市立三沢病院事業会計

第2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年7月29日まで

第3 審査の方法

令和3年度三沢市立三沢病院事業会計の決算審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき

1. 決算書類及び決算附属書類が関係法令等に基づいて作成されているか。
2. 決算書類の計数は正確であるか。
3. 事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
4. 事業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営しているか。

等に重点をおき、関係者の説明を聴取し、併せて既の実施した例月出納検査の結果を参考に
して審査を実施した。

第4 審査の結果及び意見

審査の結果、決算書類及び決算附属書類は関係法令等に基づいて作成され、その計数は正確であり、当年度の事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

当年度の総収支は、病院事業収益63億9,232万8,673円、病院事業費用60億7,162万3,153円で、差し引き3億2,070万5,520円の純利益を生じている。

これに前年度までの累積欠損金63億1,783万4,117円を加えた当年度末累積欠損金は59億9,712万8,597円、累積欠損金比率は133.2%で3.8ポイント減少している。

なお、事業状況を前年度と比較すると

1. 延患者数では、入院患者数で9.2%減少し、外来患者数で3.9%増加している。
2. 病院事業収益では、主として医業外収益の補助金で3億7,477万3,000円(51.8%)、医業収益のその他医業収益で1,259万3,543円(5.9%)の増となったが、特別利益のその他特別利益で1億8,229万2,598円(皆減)、一般会計繰入金で1億6,000万円(皆減)の減となったことにより、全体で1億913万9,489円(1.7%)の減少となっている。
3. 病院事業費用では、主として医業費用の経費で4,928万235円(4.2%)、資産減耗費で542万7,872円(121.5%)の増となったが、特別損失のその他特別損失で1億409万2,750円(皆減)、医業費用の材料費で8,098万3,281円(5.9%)の減となったことにより、全体で2億4,943万805円(3.9%)の減少となっている。
4. 当年度純利益は3億2,070万5,520円で、昨年度に比べ1億4,029万1,316円(77.8%)の増加となっている。

経常収支について前年度と比較してみると、医業収益は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により2.4%減少し、病床利用率も61.7%と低い水準にとどまり、また、医業収益から医業費用を差し引いた医業収支は前年度と同じ約12億円の赤字となった。

一方で、新型コロナウイルス感染症に関連する補助金約10億9,600万円の大幅な増加により、前年度に続き黒字決算となり、未処理欠損金が約3億2千万円減少した。

しかしながら、令和4年度以降も、これまでの医療機器の導入等による企業債の償還、並びに薬の高額化及び医療機器の更新や保守等に多額の費用負担が見込まれ、さらに、今後も続くと思われる新型コロナウイルス感染症への対応が病院経営に与える影響を見通せない状況であることから、今後も厳しい経営状況が続くと推察される。

このような状況下、当病院に求められるニーズを的確に捉え、先進的かつ高度な医療を提供するとともに、適切に人員を配置し、医業収益の増加につなげるなど、さらなる経営の合理化・効率化を推進し、質の高い医療サービスを継続的に提供できるよう努められたい。

また、昨年設立された十和田市立中央病院との医療連携推進法人「上十三まるごとネット」を活用し、患者の相互診療体制の構築や、人材交流、医療機器の有効利用など、上十三圏域全体で医療を支えるシステムづくりを進め、健全経営に一層努力していただきたい。

第5 審査の内容

1 事業の概況

(1) 施設の状況

当年度における診療部門は、診療科目18科、病床数は一般病床220床(内地域包括ケア病床51床)となっている。

(2) 職員の状況

当年度末における職員数は261人で、前年度に比較して5人減少している。内訳としては、医療技術員で3名、医師で1名、看護師で1名の減となっている。

(3) 施設の利用状況

当年度診療実績は、延患者数148,676人で、前年度に比較して1,275人(0.8%)減少している。これを入院・外来別にみると、入院で5,001人(9.2%)の減、外来で3,726人(3.9%)の増となっている。

この内訳は、入院では小児科で330人、外科で146人の増となったが、内科で3,844人、泌尿器科で1,123人、整形外科で388人、産婦人科で83人、歯科口腔外科で39人の減となっている。また、外来では泌尿器科で1,669人、放射線科で829人、耳鼻咽喉科で169人、脳神経外科で51人の減となったが、内科で2,815人、小児科で1,965人、形成外科で482人、皮膚科で355人、整形外科で318人、産婦人科で186人、外科で156人、歯科口腔外科で154人、眼科で13人の増となっている。

利用患者状況調

年度	入院					外来			合計	
	延患者数	指数	1日平均患者数	病床数(一般)	病床利用率	延患者数	指数	1日平均患者数	延患者数	指数
29	人 65,519	100.0	人 180	床 220	% 81.6	人 96,938	100.0	人 397	人 162,457	100.0
30	62,486	95.4	171	220	77.8	98,623	101.7	404	161,109	99.2
元	61,014	93.1	167	220	75.8	101,379	104.6	419	162,393	100.0
2	54,544	83.2	149	220	67.9	95,407	98.4	411	149,951	92.3
3	49,543	75.6	136	220	61.7	99,133	102.3	431	148,676	91.5

- (注) 1. 指数は平成29年度を100とした。
2. 1日平均患者数は、小数点以下を四捨五入している。

$$\text{※ 一般病床利用率} = \frac{\text{入院患者数}}{\text{一般病床数} \times \text{年間日数}} \times 100$$

科別入院・外来患者数の状況

（単位：人・床・％）

区 分	入 院					外 来				
	令 和 3年度	令 和 2年度	増 減	増減率	1日 平均	令 和 3年度	令 和 2年度	増 減	増減率	1日 平均
内 科	27,884	31,728	▲ 3,844	▲ 12.1	76	37,656	34,841	2,815	8.1	164
小 児 科	1,389	1,059	330	31.2	4	12,024	10,059	1,965	19.5	52
外 科	8,545	8,399	146	1.7	23	4,981	4,825	156	3.2	22
整形外科	5,754	6,142	▲ 388	▲ 6.3	16	7,957	7,639	318	4.2	35
産婦人科	4,092	4,175	▲ 83	▲ 2.0	11	9,537	9,351	186	2.0	41
泌尿器科	1,611	2,734	▲ 1,123	▲ 41.1	5	8,387	10,056	▲ 1,669	▲ 16.6	36
皮 膚 科	—	—	—	—	—	6,688	6,333	355	5.6	29
眼 科	—	—	—	—	—	2,246	2,233	13	0.6	10
耳鼻咽喉科	—	—	—	—	—	930	1,099	▲ 169	▲ 15.4	4
脳神経外科	—	—	—	—	—	335	386	▲ 51	▲ 13.2	1
放射線科	—	—	—	—	—	2,703	3,532	▲ 829	▲ 23.5	12
形成外科	—	—	—	—	—	1,842	1,360	482	35.4	8
歯科口腔外科	268	307	▲ 39	▲ 12.7	1	3,847	3,693	154	4.2	17
計	49,543	54,544	▲ 5,001	▲ 9.2	136	99,133	95,407	3,726	3.9	431

（注） 1. 稼働日数：入院は3年度365日、2年度365日

外来は3年度230日、2年度232日

2. 1日平均患者数は、小数点以下を四捨五入し、計と符合させるために調整している。

（4） 建設改良の状況

当年度における建設改良費の総額は449,539,658円で、その内訳は、MRI整備事業費186,780,000円、医療情報システム整備事業費131,502,800円、営業設備費104,976,520円、リース資産購入費15,780,138円、肺機能検査装置整備事業費7,645,000円、負担金及び分担金2,855,200円である。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額 A 円	令和3年度 決 算 額 B 円	令和2年度 決 算 額 C 円	増 減 額 B-C 円	増減率 %	予算額に 対する決 算額比率 B/A%
病院事業収益	6,105,023,000	6,414,926,631	6,522,621,595	▲ 107,694,964	▲ 1.7	105.1
医 業 収 益	4,505,123,000	4,518,611,357	4,627,588,898	▲ 108,977,541	▲ 2.4	100.3
医 業 外 収 益	1,599,899,000	1,867,206,615	1,528,740,124	338,466,491	22.1	116.7
特 別 利 益	1,000	29,108,659	366,292,573	▲ 337,183,914	▲ 92.1	2,910,865.9
病院事業費用	6,393,352,000	6,085,346,732	6,335,432,811	▲ 250,086,079	▲ 3.9	95.2
医 業 費 用	6,114,390,505	5,822,014,659	5,931,081,625	▲ 109,066,966	▲ 1.8	95.2
医 業 外 費 用	266,805,000	251,175,578	276,277,841	▲ 25,102,263	▲ 9.1	94.1
特 別 損 失	12,156,495	12,156,495	128,073,345	▲ 115,916,850	▲ 90.5	100.0
差 引	▲ 288,329,000	329,579,899	187,188,784	142,391,115	76.1	—

(注) 消費税及び地方消費税込み

当年度の病院事業収益は6,414,926,631円で、予算額6,105,023,000円に対して309,903,631円の収入増となり、収入率は105.1%となっている。

この収入増は、主として医業外収益で267,307,615円の増によるものである。

病院事業収益の内訳は、医業収益4,518,611,357円、医業外収益1,867,206,615円、特別利益29,108,659円となっている。また、前年度に比較して病院事業収益は107,694,964円(1.7%)減少しており、この減少は、医業外収益で338,466,491円の増となったが、特別利益で337,183,914円、医業収益で108,977,541円の減となったことによるものである。

一方、当年度の病院事業費用は6,085,346,732円で、予算額6,393,352,000円に対して308,005,268円の不用額となり、執行率は95.2%となっている。

この不用額は、主として医業費用で292,375,846円の支出減によるものである。

病院事業費用の内訳は、医業費用5,822,014,659円、医業外費用251,175,578円、特別損失12,156,495円となっている。また、前年度に比較して病院事業費用は250,086,079円(3.9%)減少しており、この減少は、特別損失で115,916,850円、医業費用で109,066,966円、医業外費用で25,102,263円の減によるものである。

当年度の収益的収支は329,579,899円の純利益となっている。

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額 A 円	令和3年度 決 算 額 B 円	令和2年度 決 算 額 C 円	増 減 額 B-C 円	増減率 %	予算額に 対する決 算額比率 B/A %
資本的収入	570,067,000	576,106,000	222,190,000	353,916,000	159.3	101.1
企業債	114,000,000	114,000,000	20,000,000	94,000,000	470.0	100.0
出資金	186,656,000	186,656,000	164,626,000	22,030,000	13.4	100.0
補助金	269,411,000	275,450,000	37,564,000	237,886,000	633.3	102.2
資本的支出	761,536,000	756,761,994	389,422,667	367,339,327	94.3	99.4
建設改良費	454,313,000	449,539,658	81,154,875	368,384,783	453.9	98.9
企業債償還金	306,023,000	306,022,336	306,467,792	▲ 445,456	▲ 0.1	100.0
投 資	1,200,000	1,200,000	1,800,000	▲ 600,000	▲ 33.3	100.0
差 引	▲ 191,469,000	▲ 180,655,994	▲ 167,232,667	▲ 13,423,327	8.0	—

(注) 消費税及び地方消費税込み

当年度の資本的収入は576,106,000円で、予算額570,067,000円に対して6,039,000円の収入増となり、収入率は101.1%である。この収入増は、補助金で6,039,000円の増によるものである。内訳は、企業債114,000,000円、出資金186,656,000円、補助金275,450,000円となっている。

また、前年度と比較すると、353,916,000円(159.3%)増加しており、この増加は、補助金で237,886,000円、企業債で94,000,000円、出資金で22,030,000円の増となったことによるものである。

一方、当年度の資本的支出は756,761,994円で、予算額761,536,000円に対して4,774,006円の不用額となり、執行率は99.4%となっている。この不用額は、主として建設改良費で4,773,342円の支出減によるものである。内訳は、建設改良費449,539,658円、企業債償還金306,022,336円、投資1,200,000円となっている。

また、前年度と比較すると、367,339,327円(94.3%)増加しており、この増加は、投資で600,000円、企業債償還金で445,456円の減となったが、建設改良費で368,384,783円の増となったことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額180,655,994円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,195,755円及び当年度分損益勘定留保資金178,460,239円で補てんしている。

3 経営の実績

(1) 損益計算書

区 分	令和3年度決算額 A 円	令和2年度決算額 B 円	増 減 額 A - B 円	増減率 %
病院事業収益	6,392,328,673	6,501,468,162	▲ 109,139,489	▲ 1.7
医業収益	4,500,973,259	4,610,434,216	▲ 109,460,957	▲ 2.4
医業外収益	1,862,246,755	1,524,741,373	337,505,382	22.1
特別利益	29,108,659	366,292,573	▲ 337,183,914	▲ 92.1
病院事業費用	6,071,623,153	6,321,053,958	▲ 249,430,805	▲ 3.9
医業費用	5,700,611,835	5,814,672,088	▲ 114,060,253	▲ 2.0
医業外費用	358,854,823	378,311,475	▲ 19,456,652	▲ 5.1
特別損失	12,156,495	128,070,395	▲ 115,913,900	▲ 90.5
医業収支	▲ 1,199,638,576	▲ 1,204,237,872	4,599,296	▲ 0.4
経常収支	303,753,356	▲ 57,807,974	361,561,330	▲ 625.5
総 収 支	320,705,520	180,414,204	140,291,316	77.8
前年度繰越 欠 損 金	6,317,834,117	6,498,248,321	▲ 180,414,204	▲ 2.8
当年度未処 欠 損 金	5,997,128,597	6,317,834,117	▲ 320,705,520	▲ 5.1

(注) 消費税及び地方消費税抜き

(ア) 医業収益は4,500,973,259円で、前年度に比較して109,460,957円(2.4%)減少しており、この減少は、その他医業収益で12,593,543円(5.9%)、外来収益で4,654,831円(0.3%)の増となったが、入院収益で126,709,331円(5.1%)の減となったことによるものである。

(イ) 医業外収益は1,862,246,755円で、前年度に比較して337,505,382円(22.1%)増加しており、この増加は、主として長期前受金戻入で45,479,988円(18.1%)、他会計負担金で3,065,000円(0.9%)の減となったが、補助金で374,773,000円(51.8%)の増となったことによるものである。

(ウ) 医業費用は5,700,611,835円で、前年度に比較して114,060,253円(2.0%)減少しており、この減少は、主として経費で49,280,235円(4.2%)の増となったが、材料費で80,983,281円(5.9%)、減価償却費で63,892,701円(11.8%)、給与費で25,292,704円(0.9%)の減となったことによるものである。

- (エ) 医業外費用は358,854,823円で前年度に比較して19,456,652円(5.1%)減少している。この減少は、主として支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。
- (オ) 特別利益は29,108,659円で、前年度に比較して337,183,914円(92.1%)減少している。この減少は、主としてその他特別利益の減によるものである。
- (カ) 特別損失は12,156,495円で、前年度に比較して115,913,900円(90.5%)減少している。この減少は、主としてその他特別損失の減によるものである。
- (キ) 医業収益から医業費用を差し引いた医業収支は1,199,638,576円の損失となっており、前年度に比較して4,599,296円(0.4%)損失が減少している。
- (ク) 医業収益及び医業外収益から医業費用及び医業外費用を差し引いた経常収支は303,753,356円の利益となっており、前年度に比較して361,561,330円(625.5%)損失が減少している。
- (ケ) 病院事業収益から病院事業費用を差し引いた総収支は320,705,520円の純利益となっており、前年度に比較して140,291,316円(77.8%)増加している。

(2) 剰余金・欠損金計算書及び欠損金処理計算書

- (ア) 資本剰余金
資本剰余金は97,247,814円で、前年度に比較して1,740,000円(1.8%)減少している。
- (イ) 欠損金計算書及び欠損金処理
当年度の未処理欠損金は5,997,128,597円となっている。これは、前年度末未処理欠損金残高6,317,834,117円と当年度の純利益320,705,520円の合計額である。この未処理欠損金5,997,128,597円は翌年度繰越となっている。

4 財 政 状 況

(1) 貸借対照表

当年度における資産合計及び負債資本合計は、それぞれ9,326,186,516円で、前年度に比較して36,165,815円(0.4%)減少している。

(ア) 資 産

当年度における資産合計は9,326,186,516円で、前年度に比較して36,165,815円(0.4%)減少している。

この減少は、主として固定資産の有形固定資産のうち器具備品で158,312,816円(25.2%)、流動資産の未収金のうち医業未収金で42,030,501円(6.0%)の増となったが、固定資産の有形固定資産のうち建物で199,345,769円(2.9%)、構築物で25,892,648円(19.4%)、流動資産の現金預金で19,008,013円(26.9%)の減となったことによるものである。

(イ) 負 債

当年度における負債合計は9,417,332,265円で、前年度に比較して541,787,335円(5.4%)減少している。

この減少は、主として繰延収益の長期前受金で277,525,000円(3.1%)、流動負債の未払金のうち医業未払金で66,342,865円(18.9%)の増となったが、流動負債の一時借入金で560,000,000円(81.2%)、繰延収益の長期前受金収益化累計額で205,603,400円(4.1%)、固定負債の企業債で191,358,026円(4.7%)の減となったことによるものである。

(ウ) 資 本

当年度における資本合計は91,145,749円のマイナスであり、前年度との比較では505,621,520円(84.7%)増加している。

この増加は、主として剰余金の欠損金で320,705,520円(5.1%)、資本金で186,656,000円(3.3%)の増となったことによるものである。

(2) 資金収支

当年度の受入資金総額13,375,750,739円に対して、支払資金総額は13,324,022,359円で、資金残高は51,728,380円であり、普通預金及び現金として保管されている。

5 経営分析

(ア) 病床利用率は61.7%で、前年度に比較して6.2ポイント下回っている。

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
病床利用率	61.7%	67.9%	75.8%

(イ) 職員1人1日当たりの診療収入は医師476,133円、看護部門64,560円で、前年度に比較して医師は5,669円の増、看護部門は1,516円の減となっている。

項目		令和3年度	令和2年度	令和元年度
職員1人1日 当たり診療収入	医師	476,133 円	470,464 円	503,472 円
	看護部門	64,560	66,076	68,267

(ウ) 患者1人1日当たりの薬品費は投薬1,147円、注射3,902円で、前年度に比較して投薬は207円、注射は229円の減となっている。

項目		令和3年度	令和2年度	令和元年度
患者1人1日 当たり薬品費	投薬	1,147 円	1,354 円	1,100 円
	注射	3,902	4,131	3,725
	合計	5,049	5,485	4,825

6 財務分析

(ア) 自己資本構成比率は41.5%で、前年度に比較して6.3ポイント上回っている。

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自己資本構成比率	41.5%	35.2%	32.4%

(イ) 流動比率は84.2%で、前年度に比較して26.9ポイント上回っている。

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
流動比率	84.2%	57.3%	46.7%

(ウ) 総収支比率は105.3%で、前年度に比較して2.4ポイント上回っている。

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総収支比率	105.3%	102.9%	94.3%

(エ) 経常収支比率は105.0%で、前年度に比較して5.9ポイント上回っている。

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常収支比率	105.0%	99.1%	80.0%

(オ) 医業収支比率は79.0%で、前年度に比較して0.3ポイント下回っている。

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
医業収支比率	79.0%	79.3%	83.5%

(カ) 修正医業収支比率は77.1%で、前年度に比較して0.4ポイント下回っている。

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
修正医業収支比率	77.1%	77.5%	81.7%

(キ) 企業債構成比率は45.1%で、前年度に比較して1.8ポイント下回っている。

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
企業債構成比率	45.1%	46.9%	48.0%

別 表 （ 病 院 事 業 会 計 ）

別 表 1 比較損益計算書

別 表 2 比較貸借対照表

別 表 3 経営分析表

別 表 4 財務分析表

別表 1

比較損益計算書

科 目	令和3年度		令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)	構成 比率	(A) - (B)	(B) - (C)
	円	%	円	%	円	%	円	円
医業収益	4,500,973,259	70.4	4,610,434,216	71.0	4,751,670,010	83.4	▲ 109,460,957	▲ 141,235,794
(1) 入院収益	2,367,650,440	37.1	2,494,359,771	38.4	2,648,108,438	46.5	▲ 126,709,331	▲ 153,748,667
(2) 外来収益	1,803,276,145	28.2	1,798,621,314	27.7	1,774,390,132	31.1	4,654,831	24,231,182
(3) 他会計負担金	103,455,000	1.6	103,455,000	1.6	103,455,000	1.8	0	0
(4) その他医業収益	226,591,674	3.5	213,998,131	3.3	225,716,440	4.0	12,593,543	▲ 11,718,309
医業外収益	1,862,246,755	29.1	1,524,741,373	23.4	835,948,046	14.6	337,505,382	688,793,327
(1) 他会計補助金	174,690,000	2.7	171,671,000	2.6	183,218,000	3.2	3,019,000	▲ 11,547,000
(2) 他会計負担金	324,089,000	5.1	327,154,000	5.0	304,106,000	5.3	▲ 3,065,000	23,048,000
(3) 補助金	1,098,502,000	17.2	723,729,000	11.1	2,820,000	0.1	374,773,000	720,909,000
(4) 患者外給食収益	626,692	0.0	812,452	0.0	980,259	0.0	▲ 185,760	▲ 167,807
(5) その他医業外収益	58,735,663	0.9	50,291,533	0.8	53,245,418	0.9	8,444,130	▲ 2,953,885
(6) 長期前受金戻入	205,603,400	3.2	251,083,388	3.9	291,578,369	5.1	▲ 45,479,988	▲ 40,494,981
特別利益	29,108,659	0.5	366,292,573	5.6	112,851,050	2.0	▲ 337,183,914	253,441,523
(1) 一般会計繰入金	0	0.0	160,000,000	2.4	0	0.0	▲ 160,000,000	160,000,000
(2) 過年度損益修正益	29,108,659	0.5	23,999,975	0.4	34,736,755	0.6	5,108,684	▲ 10,736,780
(3) その他特別利益	0	0.0	182,292,598	2.8	78,114,295	1.4	▲ 182,292,598	104,178,303
(病院事業収益計)	6,392,328,673	100.0	6,501,468,162	100.0	5,700,469,106	100.0	▲ 109,139,489	800,999,056
医業費用	5,700,611,835	93.9	5,814,672,088	92.0	5,692,700,896	94.2	▲ 114,060,253	121,971,192
(1) 給与費	2,685,118,013	44.2	2,710,410,717	42.9	2,600,844,906	43.0	▲ 25,292,704	109,565,811
(2) 材料費	1,299,205,106	21.4	1,380,188,387	21.8	1,351,503,150	22.4	▲ 80,983,281	28,685,237
(3) 経費	1,216,413,420	20.0	1,167,133,185	18.5	1,138,996,159	18.8	49,280,235	28,137,026
(4) 運営審議会費	44,148	0.0	134,171	0.0	436,201	0.0	▲ 90,023	▲ 302,030
(5) 減価償却費	479,170,746	7.9	543,063,447	8.6	580,472,106	9.6	▲ 63,892,701	▲ 37,408,659
(6) 資産減耗費	9,893,761	0.2	4,465,889	0.1	2,659,988	0.1	5,427,872	1,805,901
(7) 研究研修費	10,766,641	0.2	9,276,292	0.1	17,788,386	0.3	1,490,349	▲ 8,512,094
医業外費用	358,854,823	5.9	378,311,475	6.0	352,163,176	5.8	▲ 19,456,652	26,148,299
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	87,403,281	1.4	94,382,790	1.5	96,276,870	1.6	▲ 6,979,509	▲ 1,894,080
(2) 長期前払消費税 勘定償却	28,026,713	0.5	33,896,554	0.5	38,384,786	0.6	▲ 5,869,841	▲ 4,488,232
(3) その他医業外費用	4,043,088	0.1	3,962,087	0.1	3,095,865	3.5	81,001	866,222
(4) 雑支出	239,381,741	3.9	246,070,044	3.9	214,405,655	0.1	▲ 6,688,303	31,664,389
特別損失	12,156,495	0.2	128,070,395	2.0	0	0.0	▲ 115,913,900	128,070,395
(1) 過年度損益修正損	12,156,495	0.2	23,977,645	0.4	0	-	▲ 11,821,150	23,977,645
(2) その他特別損失	0	0.0	104,092,750	1.6	0	-	▲ 104,092,750	104,092,750
(病院事業費用計)	6,071,623,153	100.0	6,321,053,958	100.0	6,044,864,072	100.0	▲ 249,430,805	276,189,886
医業収支	▲ 1,199,638,576	-	▲ 1,204,237,872	-	▲ 941,030,886	-	4,599,296	▲ 263,206,986
経常収支	303,753,356	-	▲ 57,807,974	-	▲ 457,246,016	-	361,561,330	399,438,042
総収支	320,705,520	-	180,414,204	-	▲ 344,394,966	-	140,291,316	524,809,170
前年度繰越欠損金	6,317,834,117	-	6,498,248,321	-	6,153,853,355	-	▲ 180,414,204	344,394,966
当年度未処理欠損金	5,997,128,597	-	6,317,834,117	-	6,498,248,321	-	▲ 320,705,520	▲ 180,414,204

(注) 構成比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

別表 2

比較貸借対照表

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率	金 額 (C)	構 成 比率	(A) - (B)	(B) - (C)
	円	%	円	%	円	%	円	円
固定資産	8,426,715,968	90.4	8,474,960,408	90.5	8,947,312,328	91.7	▲ 48,244,440	▲ 472,351,920
(1)有形固定資産	8,182,834,423	87.8	8,241,391,035	88.1	8,701,104,902	89.2	▲ 58,556,612	▲ 459,713,867
土地	548,141,495	5.9	548,141,495	5.9	548,141,495	5.7	0	0
建物	6,622,463,036	71.0	6,821,808,805	72.9	7,069,549,574	72.5	▲ 199,345,769	▲ 247,740,769
構築物	107,840,647	1.2	133,733,295	1.4	159,625,943	1.6	▲ 25,892,648	▲ 25,892,648
機械装置	53,576,009	0.6	62,160,008	0.7	70,744,007	0.7	▲ 8,583,999	▲ 8,583,999
車両	65,650	0.0	65,650	0.0	65,650	0.0	0	0
器具備品	787,442,058	8.4	629,129,242	6.7	811,282,231	8.3	158,312,816	▲ 182,152,989
リース資産	63,305,528	0.7	46,352,540	0.5	41,696,002	0.4	16,952,988	4,656,538
(2)無形固定資産	9,517,532	0.1	11,896,916	0.1	0	0.0	▲ 2,379,384	11,896,916
その他無形固定資産	9,517,532	0.1	11,896,916	0.1	0	0.0	▲ 2,379,384	11,896,916
(3)投資その他の資産	234,364,013	2.5	221,672,457	2.3	246,207,426	2.5	12,691,556	▲ 24,534,969
長期前払消費税	231,964,013	2.5	219,872,457	2.3	246,207,426	2.5	12,091,556	▲ 26,334,969
貸付金	2,400,000	0.0	1,800,000	0.0	0	0.0	600,000	1,800,000
流動資産	899,470,548	9.6	887,391,923	9.5	808,231,588	8.3	12,078,625	79,160,335
(1)現金預金	51,728,380	0.6	70,736,393	0.8	17,078,607	0.2	▲ 19,008,013	53,657,786
(2)未収金	764,662,235	8.1	729,541,894	7.8	702,622,680	7.2	35,120,341	26,919,214
医業未収金	738,072,316	7.8	696,041,815	7.4	719,632,411	7.4	42,030,501	▲ 23,590,596
医業外未収金	21,565,729	0.2	37,703,130	0.4	11,376,751	0.1	▲ 16,137,401	26,326,379
未収消費税及び 地方消費税還付金	245,900	0.0	0	0.0	0	0.0	245,900	0
その他未収金	6,300,000	0.1	0	0.0	0	0.0	6,300,000	0
貸倒引当金	▲ 1,521,710	0.0	▲ 4,203,051	0.0	▲ 28,386,482	▲ 0.3	2,681,341	24,183,431
(3)貯蔵品	83,079,933	0.9	87,113,636	0.9	88,233,229	0.9	▲ 4,033,703	▲ 1,119,593
(4)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	297,072	0.0	0	▲ 297,072
資産合計	9,326,186,516	100.0	9,362,352,331	100.0	9,755,543,916	100.0	▲ 36,165,815	▲ 393,191,585

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (C)	構 成 比 率	(A) - (B)	(B) - (C)
	円	%	円	%	円	%	円	円
固 定 負 債	4,388,179,458	47.0	4,521,123,552	48.3	4,867,497,330	49.9	▲ 132,944,094	▲ 346,373,778
(1) 企 業 債	3,897,071,491	41.8	4,088,429,517	43.7	4,374,451,853	44.8	▲ 191,358,026	▲ 286,022,336
建設改良等企業債	3,897,071,491	41.8	4,088,429,517	43.7	4,374,451,853	44.8	▲ 191,358,026	▲ 286,022,336
(2) リ ー ス 債 務	49,464,070	0.5	35,558,866	0.4	26,379,010	0.3	13,905,204	9,179,856
(3) そ の 他 固 定 負 債	8,565,600	0.1	8,565,600	0.1	0	0.0	0	8,565,600
(4) 引 当 金	433,078,297	4.6	388,569,569	4.2	466,666,467	4.8	44,508,728	▲ 78,096,898
退職給付引当金	433,078,297	4.6	388,569,569	4.2	466,666,467	4.8	44,508,728	▲ 78,096,898
流 動 負 債	1,068,743,819	11.5	1,549,508,660	16.6	1,729,587,283	17.7	▲ 480,764,841	▲ 180,078,623
(1) 一 時 借 入 金	130,000,000	1.4	690,000,000	7.4	910,000,000	9.3	▲ 560,000,000	▲ 220,000,000
(2) 企 業 債	305,358,026	3.3	306,022,336	3.3	306,467,792	3.1	▲ 664,310	▲ 445,456
建設改良等企業債	305,358,026	3.3	306,022,336	3.3	306,467,792	3.1	▲ 664,310	▲ 445,456
(3) リ ー ス 債 務	20,043,888	0.2	15,179,094	0.2	15,409,788	0.2	4,864,794	▲ 230,694
(4) 未 払 金	417,341,336	4.5	356,073,071	3.8	325,280,064	3.3	61,268,265	30,793,007
医 業 未 払 金	417,341,336	4.5	350,998,471	3.7	321,772,864	3.3	66,342,865	29,225,607
未 払 消 費 税	0	0.0	5,074,600	0.1	3,507,200	0.0	▲ 5,074,600	1,567,400
(5) 引 当 金	159,241,965	1.7	151,003,151	1.6	148,361,389	1.6	8,238,814	2,641,762
賞 与 引 当 金	133,399,852	1.4	126,758,331	1.4	124,066,908	1.3	6,641,521	2,691,423
法定福利費引当金	25,842,113	0.3	24,244,820	0.2	24,294,481	0.3	1,597,293	▲ 49,661
(6) そ の 他 流 動 負 債	36,758,604	0.4	31,231,008	0.3	24,068,250	0.2	5,527,596	7,162,758
繰 延 収 益	3,960,408,988	42.5	3,888,487,388	41.6	4,102,006,776	42.1	71,921,600	▲ 213,519,388
(1) 長 期 前 受 金	9,168,255,140	98.3	8,890,730,140	95.0	8,853,166,140	90.8	277,525,000	37,564,000
(2) 長 期 前 受 金 額 収 益 化 累 計 額	▲ 5,207,846,152	▲ 55.8	▲ 5,002,242,752	▲ 53.4	▲ 4,751,159,364	▲ 48.7	▲ 205,603,400	▲ 251,083,388
負 債 合 計	9,417,332,265	101.0	9,959,119,600	106.5	10,699,091,389	109.7	▲ 541,787,335	▲ 739,971,789
資 本 金	5,808,735,034	62.3	5,622,079,034	60.0	5,457,453,034	55.9	186,656,000	164,626,000
(1) 資 本 金	5,808,735,034	62.3	5,622,079,034	60.0	5,457,453,034	55.9	186,656,000	164,626,000
剰 余 金	▲ 5,899,880,783	▲ 63.3	▲ 6,218,846,303	▲ 66.5	▲ 6,401,000,507	▲ 65.6	318,965,520	182,154,204
(1) 資 本 剰 余 金	97,247,814	1.0	98,987,814	1.1	97,247,814	1.0	▲ 1,740,000	1,740,000
受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0	1,740,000	0.0	0	0.0	▲ 1,740,000	1,740,000
寄 附 金	9,247,814	0.1	9,247,814	0.1	9,247,814	0.1	0	0
補 助 金	88,000,000	0.9	88,000,000	0.9	88,000,000	0.9	0	0
(2) 欠 損 金	5,997,128,597	64.3	6,317,834,117	67.5	6,498,248,321	66.6	▲ 320,705,520	▲ 180,414,204
当 年 度 未 処 理 欠 損	5,997,128,597	64.3	6,317,834,117	67.5	6,498,248,321	66.6	▲ 320,705,520	▲ 180,414,204
資 本 合 計	▲ 91,145,749	▲ 1.0	▲ 596,767,269	▲ 6.5	▲ 943,547,473	▲ 9.7	505,621,520	346,780,204
負 債 資 本 合 計	9,326,186,516	100.0	9,362,352,331	100.0	9,755,543,916	100.0	▲ 36,165,815	▲ 393,191,585

(注) 構成比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

別表 3

経 営 分 析 表

項		目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
病床利用率 (%)		一 般	61.7	67.9	75.8
患 者 数	1日平均患者数 (人)	入 院	136	149	167
		外 来	431	411	419
	入院外来比率 (%)		200.1	174.9	166.2
	職員1人1日当たり 患者数 (人)	医 師	入 院	5.7	6.0
外 来			18.0	16.4	17.5
看護部門		入 院	0.8	0.8	0.9
		外 来	2.4	2.3	2.4
収 入	患者1人1日当たり 診療収入 (円)	入 院	47,790	45,731	43,402
		外 来	18,190	18,852	17,503
	職員1人1日当たり 診療収入 (円)	医 師	476,133	470,464	503,472
		看 護 部 門	64,560	66,076	68,267
費 用	患者1人1日当たり 薬品費 (円)	投 薬	1,147	1,354	1,100
		注 射	3,902	4,131	3,725
		計	5,049	5,485	4,825
	薬品使用効率 (%)	投 薬	100.0	103.4	110.0
		注 射	100.0	100.2	101.5
		計	100.0	101.0	103.4
医業収益に対する割合 (%)		職 員 給 与 費	54.6	53.2	40.1
		薬 品 費	16.7	17.8	16.5
		その他医療材料費	12.2	12.1	12.0
医業費用に対する割合 (%)		職 員 給 与 費	43.1	42.2	33.5
		薬 品 費	13.2	14.1	13.8
		その他医療材料費	9.6	9.6	10.0

(地方公営企業決算の状況の資料による)

別表 4

財務分析表

項目	算出式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ ※ 総資本 = 負債資本合計	3.3	▲ 0.6	▲ 4.6
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.3	102.9	94.3
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.0	99.1	80.0
医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	79.0	79.3	83.5
修正医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	77.1	77.5	81.7
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	90.4	90.5	91.7
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	41.5	35.2	32.4
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	84.2	57.3	46.7
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	76.4	51.6	41.6
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	217.8	257.5	283.3
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.0	108.5	111.5
企業債構成比率 (%)	$\frac{\text{企業債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	45.1	46.9	48.0
現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	4.8	4.6	1.0
不良債務 (円)	流動負債 - 建設改良等企業債 - (流動資産 - 翌年度繰越財源)	0	356,094,401	614,887,903
不良債務比率 (%)	$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益}} \times 100$	0.0	7.7	12.9
累積欠損金 (円)	前年度繰越欠損金 - 当年度純利益	5,997,128,597	6,317,834,117	6,498,248,321
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	133.2	137.0	136.8
一般会計からの繰入金 (円)		788,890,000	926,906,000	744,306,000

(注) 総収益 = 病院事業収益、総費用 = 病院事業費用

令和 3 年 度

三 沢 市 公 営 企 業 会 計
経 営 健 全 化 審 査 意 見 書

三 監 発 第 4 8 号
令和4年8月18日

三沢市長 小檜山 吉紀 様

三沢市監査委員 中野渡 進
三沢市監査委員 馬場 騎一

令和3年度経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき審査に付された、令和3年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和3年度三沢市水道事業会計 経営健全化審査意見書

1 審査の概要

(1) 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

(2) 審査の期間

令和4年8月1日から令和4年8月12日まで

(3) 審査の方法

この審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき、市長から提出された資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成が適正かどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成は、いずれも適正と認められる。

	比 率 名	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	経営健全化基準
①	資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0 (%)

参考：資金不足がない場合は「—」を記載している。

(2) 個別意見

令和3年度において資金不足は生じていないが、中長期的経営計画に基づく経営運営を行い、今後も資金不足とならない財政運営を望むものである。

令和3年度三沢市下水道事業会計 経営健全化審査意見書

1 審査の概要

(1) 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

(2) 審査の期間

令和4年8月1日から令和4年8月12日まで

(3) 審査の方法

この審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき、市長から提出された資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成が適正かどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成は、いずれも適正と認められる。

	比 率 名	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	経営健全化基準
①	資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0 (%)

参考：資金不足がない場合は「—」を記載している。

(2) 個別意見

令和3年度において資金不足は生じていないが、中長期的経営計画に基づく経営運営を行い、今後も資金不足とならない財政運営を望むものである。

令和3年度三沢市立三沢病院事業会計 経営健全化審査意見書

1 審査の概要

(1) 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

(2) 審査の期間

令和4年8月1日から令和4年8月12日まで

(3) 審査の方法

この審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき、市長から提出された資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成が適正かどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成は、いずれも適正と認められる。

	比 率 名	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	経営健全化基準
①	資金不足比率	— (%)	7.7 (%)	20.0 (%)

参考：資金不足がない場合は「—」を記載している。

(2) 個別意見

令和3年度において資金不足は生じていないが、入院・外来収益を始めとした医業収益の安定的確保に努め、今後も資金不足とならない財政運営を望むものである。

